



特集 議会資料の
ペーパーレス化
に向けて

P2

- P 4 令和7年度当初予算
- P 7 3月定例会で決まったこと
- P10 新しい議会構成が決まりました
- P11 審議結果
- P12 市長の施政方針
- P13 一般質問に6議員
- P16 委員会レポート
- P19 視察・研修会
- P20 市民の談話室
・編集後記



⑤

令和7年2月 会議システム導入完了!



全議員を対象に会議システムの操作研修会を実施しました。
慣れない操作の連続ですが、議員同士で協力しながら
少しずつ操作を覚えていきます。



⑥

令和7年 第1回定例会から 運用開始!

このシステムは電子化された文書をクラウド上で安全に管理し、登録された出席者へ必要な資料が通知され、資料を閲覧することができます。



専用タッチペンで画面に直接
メモを記入できます

《ペーパーレス化による期待される効果》

- ・膨大な紙資料を削減。
- ・印刷コスト、配布コストの削減。
- ・各種資料を即座に共有・配信可能。
- ・簡単な操作でスムーズな会議の進行を実現

現在は並行期間として、タブレット端末と紙資料の両方を使用していますが、今後は完全なペーパーレス化による議会運営を目指していきます。



さらなる議会活動の質の向上と議会運営の効率化

スタート

① 会議システムを導入しました

ICT化が進むなか、議会では大量の紙資料が使用され、以前よりペーパーレス化が検討課題となっていました。

中央市議会では、令和3年3月より、ペーパーレス化などによる環境負荷の低減や事務作業の軽減化などを目的に、タブレット端末の導入に向けた効果やコスト、運用基準、スケジュールなどの検討を重ね、令和4年9月にタブレット端末を導入すると決定されました。

今回は、タブレット端末を用いた会議システム導入までの経過について特集します。



② 令和5年5月 視察研修実施

先進地の他市町村議会を視察訪問しました。

運用基準のルールづくりなどをご教示いただき、実際に使用しているタブレットに触れ、議案の見方やメモの取り方などの操作方法を確認させていただきました。



③ 令和5年7月 Wi-Fi環境構築

タブレット端末を導入するにあたり、議場や議員控室等でWi-Fiを利用できるようにするための工事を行いました。



④ 令和6年5月 タブレット端末導入

令和6年8月号の議会だよりにも掲載しましたが、タブレットを議員全員に貸与しました。議員間の情報共有や日ごろの情報伝達、また緊急時連絡にも利用し、調査研究活動が向上しました。

令和6年10月 ～令和7年1月

- ・会議システム業者からの企画提案による入札の実施
- ・会議システム業者の選定
- ・会議システムのセットアップ

令和7年度一般会計予算

前年度比14.4%増

過去
最大規模

171億5,577万円

令和7年第1回定例会は、2月28日から3月21日までの22日間の会期で開かれました。

市長提案の条例11件、令和6年度補正予算2件、令和7年度予算10件、その他案件4件、人事案件2件、意見書1件を審議しました。

主な事業

①賑わいと交流の生まれるまちづくり

○観光振興事業、中央市まつり振興事業 3,111万円

市制施行20周年記念事業として「Nordisk Mountain Trail in YAMANASHI CHUO」や、中央市ふるさとまつりを開催する費用など

○土地改良施設等基盤整備事業 1億5,230万円

今福地区農業用水路改修工事（第2工区）の工事費など



②安心して健やかに暮らせるまちづくり

○物価高騰に対する子育て世帯への支援策 1億2,396万円

小中学校の給食費無償化を継続実施

○保育園施設整備事業 5億934万円

令和8年秋の開園を目指して進める田富第二・田富第三統合保育園の建築主体工事等

○重層的支援体制整備事業 1億1,558万円

包括的な支援により分野ごとの支援体制では対応しきれない課題に対応するもの

○保健衛生総務費 28万円

市制施行20周年記念事業として「健幸健活（けんこうけんかつ）2025 in 中央市」と題した健康状態や生活習慣を考える健康イベント等の開催費用

無償化された給食



季節にあわせたメニュー

③誇りと愛着の持てるまちづくり

○共通管理費 5,337万円

令和8年4月から利用開始予定の次期県下統合型校務支援システムへ接続するゼロトラストネットワーク改修構築業務の費用

○ICT教育環境推進事業 2億1,286万円

児童生徒一人一台端末の機器更新費用

○学校長寿命化等推進事業(田富小) 16億4,807万円

校舎長寿命化改修工事請負費、屋内運動場改修工事設計業務費用



改修中の田富小学校

④安全で快適な住みやすいまちづくり

○防災諸費 3億1,338万円

防災無線機器の更新と防災アプリ導入などの機能強化を図る防災行政無線システム改修工事の費用

○建築物耐震化促進事業 177万円

新たに災害時の避難路通行確保対策事業に補助する費用

○道路橋梁維持事業 1億6,399万円

道路橋梁の維持補修、自治会やPTAからの道路改良等の要望に対応するための費用

○地域公共交通活性化事業 4,367万円

公共交通機関の利便性向上とデマンド交通実証運行业務費用

○体育施設整備事業 1億9,470万円

玉穂ふるさとふれあい広場及び豊富農村広場の夜間照明設備改修工事費用



市内の防災行政無線



改修予定の玉穂ふるさとふれあい広場の照明設備

⑤市民参加による協働のまちづくり

○市制記念事業 633万円

市制施行20周年記念式典開催費用

○企画政策事業 264万円

ふるさと大使と連携したシティプロモーションなどの情報発信強化、山梨大学と連携した小中学校向け健康教育及び市民向け課外授業などを行う協働事業「PROJECT ZERO」の費用

○賦課徴収費 172万円

市制施行20周年記念事業として、原動機付自転車等の市オリジナルのナンバープレート導入費用



一般会計予算

討 論

反 対

令和7年度予算が過去最大規模となるも、市民生活を直接応援する予算が少ない。現在も家計の負担増は明らかで、歴史的物価高が市民生活に影響が広がっている。市民や事業者に寄り添った施策による市民の暮らしと営業を守るさらなる拡充が必要であるため、賛成できない。

・結果 起立採決により、起立多数で可決されました。

令和7年度 各特別会計予算

会 計 名	予 算 額	前 年 比
国民健康保険特別会計	30億6,738万円	▲2.0%
後期高齢者医療特別会計	5億9,005万円	17.6%
介護保険特別会計	22億7,266万円	0.9%
地域包括支援センター特別会計	936万円	▲22.3%
田富よし原処理センター事業特別会計	9,478万円	10.4%

令和7年度 各企業会計予算

	収益的収入及び支出		前年比	資本的収入及び支出		前年比
簡易水道事業会計	収入	3億1,290万円	40.2%	収入	11億9,000万円	981.8%
	支出	1億9,014万円	▲2.8%	支出	12億7,871万円	430.3%
公共下水道事業会計	収入	8億4,456万円	3.9%	収入	7億8,081万円	▲11.1%
	支出	8億4,456万円	3.9%	支出	9億818万円	▲10.3%
農業集落排水事業会計	収入	2億6,045万円	▲6.7%	収入	3億5,105万円	▲8.2%
	支出	2億6,045万円	▲6.7%	支出	3億8,458万円	▲7.4%
上水道事業会計	収入	3億4,725万円	17.6%	収入	7億円	566.7%
	支出	2億8,061万円	2.9%	支出	8億5,347万円	177.7%

討 論

反 対

物価高により、市民生活は今もなお苦しい状態が続いている。そのような中で下水道使用料の引き上げには賛成できない。

・結果 起立採決により、起立多数で可決されました。

令和6年度
一般会計補正予算
第8号

3億4,610万円を増額

総額166億6,993万円へ

主な補正内容

国の補正予算成立に伴う事業費の追加と、各事業の年度末までの支出見込みや事業費の確定による補正、財源の組み替えを行うものです。

○総務費

ふるさとづくり

応援寄附金事業

▲2,850万円

寄附額の減少を見込み、返礼に
要する費用等を減額

○農林水産業費

土地改良施設等基盤整備事業

2,420万円

宇坪排水機場の機能診断及び
保全計画策定業務の測量委託

○商工費

“心”あるまちへ！活性化

キャンペーン商品券事業 1億8,074万円

物価高騰に伴う市民負担軽減と地域経済の振興策とした
市民1人あたり5,000円相当の商品券の配布

○民生費

令和6年度中央市物価高騰対策給付金

給付事業(住民税非課税世帯) 9,919万円

物価高騰による影響の負担軽減を

図るため1世帯あたり3万円を給付

令和6年度中央市物価高騰対策給付金

給付事業(子ども加算)

869万円

18歳以下の子どものいる世帯に

子ども1人あたり2万円を加算給付

○土木費

橋梁長寿命化修繕事業

1,432万円

別所橋補修工事に係る積算及び

現場管理業務委託など

令和6年度 特別会計の補正予算(第4号)

会 計 名	補 正 額	総 額
介護保険特別会計	617万円	24億1,819万円

主な条例案件

消防団員の処遇が改善されます。

- 中央市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例中改正の件
(施行日:令和7年4月1日)

【主な改正内容】

- ・非常勤の消防団員の定数について見直すもの。(第2条関係)
(旧)465人 → (新)364人
- ・団員の年額報酬について、一部の階級の報酬額について引き上げるもの。
(第12条第1項、別表第1関係)

役 職	旧	新	増減比
班 長	年額 30,000円	年額 37,000円	7,000円 増
団 員(機械係)	年額 26,000円	年額 36,500円	10,500円 増
団 員	年額 25,000円	年額 36,500円	11,500円 増

- ・団員が水火災、警戒、訓練等の職務に従事する場合において支給していた費用弁償については、出勤報酬による扱いとし、また、その額について引き上げるもの。(第12条第1項、別表第2関係)

＊水火災(災害)

旧		新	
1回につき	1,500円	出勤時間(1日につき)	
		4時間未満	2,000円
		4～8時間	4,000円
		8時間以上	8,000円

＊警戒・訓練等

旧		新	
1回につき	1,000円	1 日	1,500円

- ・報酬の支払基準、支払方法について定めるもの。(第12条第2項～第4項関係)
- ・従前は団長、副団長のみであった旅費支給の適用範囲について、全団員に拡大し、旅費を支給するもの。(第13条関係)

田富総合会館が令和6年度末で用途廃止され、玉穂総合会館へ集約されます。

- 中央市使用料徴収条例及び中央市総合会館条例中改正の件
(施行日:令和7年4月1日)

【主な改正内容】

中央市公共施設等第1期個別施設計画において、田富総合会館は公共施設の適正化を推進する観点から建物の長寿命化は行わず、機能面を玉穂総合会館等へ集約するという計画に基づき、令和6年度末をもって用途廃止する。

市立保育所において令和7年4月から給食に主食の提供が始まります。

●中央市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する 条例中改正の件（施行日：令和7年4月1日）

【主な改正内容】

市立保育所における主食の提供に要する費用の徴収等について定めるため、所要の改正を行うもの。

- ・教育・保育給付認定保護者から徴収する食事の提供に要する費用に、主食の提供に要する費用（主食費）を加えるもの。（第4条の2関係）
- ・主食費の徴収について決定または変更したときは、その旨を教育・保育給付認定保護者に対して通知を行うものとするもの。（第5条第2項関係）
- ・主食費の納期については、毎月、月の月末とするもの。（第9条関係）

人事案件

●教育委員会委員の任命

令和7年5月16日の任期満了により、教育委員1名が任命されました。

望 月 孝 之 氏

●農業委員会委員の任命

令和7年3月31日の任期満了により、農業委員14名が任命されました。

網 倉 正 己 氏	鮎 川 英 哲 氏	伊 藤 桂 氏
大 村 正 明 氏	窪 田 憲 道 氏	小 林 良 文 氏
小宮山 昭 彦 氏	小宮山 一 仁 氏	田 中 十月子 氏
土 橋 忠 幸 氏	内 藤 未 樹 氏	内 藤 義 人 氏
畠 山 浩 氏	水 上 和 仁 氏	

意見書の提出

女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書

女性差別撤廃条約選択議定書を批准することは、女性の権利を国際基準にする重要な第一歩となり、地方における男女共同参画社会の実現に向けた大きな力になるため、早期に批准されるよう求めるもの。

意見書審議の結果が採択となったことにより、市議会から国へ意見書を提出しました。

- ・提出議員 笹本 昇
- ・賛成議員 斉藤 雅浩 江間 政雄 田中 輝美 小池 章治 福田 清美
- ・提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 法務大臣 外務大臣
内閣府特命担当大臣(男女共同参画)

令和7年
第1回臨時会

新しい議会構成が決まりました

第1回臨時会が2月20日に招集され、市長提案の補正予算1件および人事案件1件を審議し、併せて報告案件1件の報告がされました。

また、議会運営委員会及び各常任委員会並びに議会広報編集委員会の各委員の任期満了に伴い、下記のとおり議会構成が決定しました。

○令和6年度一般会計補正予算（第7号）

繰越明許費補正（追加）

款	項	事業名	金額（千円）
総務費	総務管理費	行政事務電算化推進事業	7,315

繰越明許…経費の性質や予算成立後の理由で年度内に支出が終わらない見込みのある予算を翌年度に繰り越すもの

債務負担行為補正（追加）

事項	期間	限度額（千円）
中央市ふるさと納税事務支援業務委託料	令和6年度から 令和7年度まで	寄付金額に5%を乗じた額に消費税 及び地方消費税の額を加算した金額

債務負担行為…1つの事業や事務が単年度で終了せず、後の年度でも支出する場合の債務を約束する行為

○新議員構成

議長 金丸 俊明



副議長 山本 六男



（◎委員長 ○副委員長）

議会 運営委員会	総務教育 常任委員会	厚生 常任委員会	産業土木 常任委員会	議会広報 編集委員会
◎笹本 昇	◎志村 勇	◎有泉 誠	◎内藤 巧	◎江間 政雄
○斉藤 雅浩	○福田 清美	○中沢 美恵	○小池 章治	○田中 輝美
江間 政雄	笹本 昇	山本 六男	新海 一芳	内藤 巧
田中 輝美	木下 友貴	江間 政雄	葉袋 正	有泉 誠
小池 章治	山村 一	金丸 俊明	斉藤 雅浩	志村 勇
福田 清美	井口 貢	田中 輝美	田中 一臣	木下 友貴

監査委員	井口 貢
------	------

第1回臨時会・第1回定例会審議結果

○賛成 ×反対（金丸 俊明 議長を除く）

種別	案 件 名	副議長	フ　ォ　ー　ラ　ム　中　央										至誠会		公明党	日本共産党	無所属	結 果
		山本六男	田中一臣	福田清美	井口　貢	小池章治	斉藤雅浩	笹本　昇	中沢美恵	志村　勇	有泉　誠	内藤　巧	山村　一	江間政雄	新海一芳	田中輝美	木下友貴	
第 1 回臨時会																		
令和6年度補正予算	一般会計補正予算（第7号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
人事	監査委員の選任について同意を求める件	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
第 1 回定例会																		
条例案件	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定の件																	可決
	職員給与条例中改正の件																	
	特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例中改正の件																	
	議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例中改正の件																	
	職員の勤務時間、休暇等に関する条例中改正の件																	
	職員の育児休業等に関する条例中改正の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例中改正の件																	
	使用料徴収条例及び総合会館条例中改正の件																	
	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例中改正の件																	
	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例中改正の件																	
	豊富シルクの里公園条例中改正の件																	
令和6年度補正予算	一般会計補正予算（第8号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	介護保険特別会計補正予算（第4号）																	
令和7年度当初予算	一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
	国民健康保険特別会計予算																	
	後期高齢者医療特別会計予算																	
	介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	地域包括支援センター特別会計予算																	
	田富よし原処理センター事業特別会計予算																	
	簡易水道事業会計予算																	
	公共下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	
	農業集落排水事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
上水道事業会計予算																		
その他	市道路線廃止の件																	可決
	市道路線変更の件																	
	区域外における公の施設の利用に関する協議の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	中央市・昭和町教育支援センターの共同設置の廃止に関する協議の件																	
人事	教育委員会委員の任命について同意を求める件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	農業委員会委員の任命について同意を求める件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	
意見書	女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※ハイフン（－）は除斥により採決に加わっておりません。

3月

定例会

市長の 施政方針



3月定例会で施政方針を述べる
望月市長

人口減少対策及び経済 対策について

令和6年3月に策定した、「中央市デジタル田園都市構想総合戦略」に掲げる4つの基本目標に基づき、まずは「ふるさとまつり」などイベントの内容を市制20周年記念事業として拡充し、国も推奨する関係人口のさらなる創出に向けて取り組むほか、本市の定住に向けた事業として、「若者世帯定住促進・子育て応援補助事業」などの施策を引き続き推進してまいります。

また、物価高騰対策では、令

和7年度は、市民一人あたり5,000円相当の地域活性化商品券を配布する事業に向けて、

関連事業費を令和6年度補正予算に前倒しし、本定例会に提案させていただきます。

市では今後とも、物価高騰の状況を注視しつつ、国、県などの動向も踏まえ、必要な支援策について検討してまいります。

賑わいと交流の生まれる まちづくり

リニア中央新幹線の開業による様々な波及効果を最大限享受するため「中央市まちづくりアクションプラン」を策定し、中央市まちづくり懇話会の専門的な見地からのご意見等を伺い、地域未来投資促進法の活用も視野に、県など関係機関とも連携し企業誘致に向けた取り組みを進めてまいります。また、農業従事者の高齢化や担い手の育成などが重要な課題となる農業振興策では、地域における農業の将来計画として定める「地域計画」が、本

年度中に合計7地区の策定を終えるため、引き続き農業振興策を推進してまいります。

安心で健やかに暮らせる まちづくりについて

令和7年度から、公立保育所において、主食のご飯を提供する「完全給食化」をスタートします。ハード面では、田富杉の子児童館の改修工事が竣工し、3月より供用を再開するほか、令和7年度は、令和8年秋の開園を目指し、田富第二・田富第三統合保育園の建設工事に着手など、希望するすべての皆さまに、質の高い保育環境を提供してまいります。

また、令和7年4月からは、福祉部福祉課に新たに「ふくし連携支援担当」を置き、社会福祉法の改正に伴う「重層的支援体制整備事業」を本格実施し、既存の相談支援や地域づくりの取り組みを活かしつつ、高齢・障がい・子ども・生活困窮など、分野ごとの支援体制では対応しきれない複雑化・複合化した課題にも対応する包括的な支援を行います。これに併せて「成年後見制度利

用促進体制整備事業」も開始し、支援が必要な人が、その人らしく住み慣れた地域で暮らしていくために、ご本人に身近な親族、医療、福祉、地域等の関係者がチームとなって支援する仕組みづくりや、成年後見制度の利用促進体制を整備し、これらの事業を通じて、地域共生社会の実現を目指し取り組んでまいります。

誇りと愛着の持てるまちづくり

未来を担う人材の教育・育成として、田富小学校校舎の長寿命化改修工事では、令和8年1月からの供用開始に向けて工事を進めます。屋内運動場は、令和7年度中に設計を完了し、令和9年度の供用に向けて、最大限努力してまいります。

そのほか、ICT教育環境の推進では、児童生徒1人1台端末の更新を進めるほか、教員の働き方改革に向けて、令和8年4月から利用開始を予定する次期県下統合型校務支援システムに接続するため必要となる、ゼロトラスト環境の構築を進めてまいります。



A Q

**鳥獣害防止柵延伸の早期設置計画
実現に向けての今後の動向・推進策は
地域の皆さまと意見交換しながら、
有効な鳥獣害対策に取り組んでいく**

福田 清美 議員

問：「鳥獣被害防止計画」に基づき、鳥獣の捕獲数、被害防除、生息環境の実態等について。

答：令和5年度に適切な鳥獣害対策を実施するための「中央市鳥獣被害防止計画」の見直しを行い、令和5年度実績でイノシシ51頭、ニホンシカ51頭捕獲している。被害防除は、令和6年度に農業者が自ら行う電気柵等の有害鳥獣対策に係る経費の一部を補助する「中央市有害鳥獣被害防止対策事業補助金」制度を新設した。また、中央市猟友会の協力による捕獲、駆除、パトロール等を通年行っていたいている。生息環境の実態等については、豊富地区山間地全域、田富・玉穂地区の河川敷等や市内の遊休農地が生息域になり得るものと推測

する。

問：遊休農地解消に向けて、実施可能な農地利用推進の方策は、（ほ場整備等）

答：農業経営基盤強化促進法に基づき、地域において今後の農地の活かし方について話し合いが重要であると考え。県・市農業振興公社等の協力を得ながら遊休農地解消につなげたい。
問：農業振興地域整備計画書の進捗状況は。

答：令和5年度から基礎調査を行い、現在は計画見直しに伴う県との協議のための資料作成を進めている状況であり、令和7年度完成に向けて取り組んでいく。

【関連質問】

内藤 巧 議員



A Q

**活力ある安心安全なまちづくりを進める、市長の防災への姿勢について
まちづくりを進める上で、防災対策への取り組みは、市政の最重要課題と考えている**

小池 章治 議員

問：市長の防災への姿勢について。

答：本市は、地理的な要因から自然災害を受けやすい立地条件であり、防災対策への取り組みは、市政における最重要課題の一つと考えている。これまでもソフト・ハードの両面から防災対策関連事業を積極的に実施する中で「災害に強いまち」として安全・安心で魅力あるまちづくりを推進し、市民の皆さまの生命・財産、豊かな暮らしを守ることは元より、企業誘致、移住定住の促進にあたってのセールスポイントともしながら、中央市の持続的な発展につなげていく。

問：耐震改修促進計画に基づく本市の進捗状況と今後の対応は。

答：中央市耐震改修促進計画で、「住宅」については令和7年度ま

でに92.0%として、現時点での「住宅」の耐震化率は、およそ90%と目標に近づいている。目標の達成に向け、令和4年度より「中央市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」を策定し、広報紙への周知記事の掲載や、住宅所有者を訪問し耐震診断・耐震改修の実施を促し、木造住宅の耐震化率向上に向けて取り組んでいる。令和7年度は、最新の状況を反映し、改訂を予定している。今後も、耐震性のない建物の所有者に対して耐震診断・耐震改修の実施を積極的に働きかけ、公共施設の耐震化を進め、災害に強いまちづくりを推進していく。

【関連質問】

志村 勇 議員

田中輝美 議員



DVに係る相談状況は

被害者の精神的ケアを含めた
対応に努めている

有泉 誠 議員

問：DVに係る相談状況について。

答：本市では、個人情報に留意しながら面談等を行い、被害者の精神的ケアを含めた対応に努めている。本市で受けた相談件数は、令和元年度から令和7年1月末までに、福祉課、健康増進課、子育て支援課の3課の合計で、12名の方から延べ232回の相談を受け、「配偶者暴力相談支援センター」を介した相談が1名、県外、市外から避難してきた方による相談が3名となっている。

問：DV相談者に対して関係機関との連絡体制について。

答：被害者は、DVによる身体的及び精神的な被害などに加え、子どもに関することや、障がいのある、経済的な問題など複数の事情を抱えているケースもあるので、

生活保護や児童、障がい、母子保健の各窓口でも関わりを持ち、被害者が求める支援に応じて庁内関係部署が連携しながら、自立に向けた支援を行っている。また、心身の状況や環境に応じて県や警察など関係機関と連携を図り、避難を含めた支援を行っている。

問：DV被害者支援強化のための相談業務等の民間委託の検討は。

答：行政と民間団体が対等な関係性で、強みを生かした活動ができるよう協力し、支援の輪を広げることが大変重要であると認識している。他市の取り組みも参考に、相談業務の民間委託も含めた本市のDV対策の取り組みについて研究していきたい。

【関連質問】

中沢美恵 議員



物価高への対策は

再度、何らかの支援策を講じる
必要があると認識している

志村 勇 議員

問：物価高への対策は。

答：現在も食料品をはじめ、光熱費、燃料費など幅広く値上げされ、物価高騰の状況が続いている。名目賃金に当たる現金給与総額は増加しているが、実質賃金は、3年連続のマイナスとなっており、いまだ物価上昇に追いついていない。今までも物価高騰による、市民の皆さまや事業者の皆さまの負担軽減を図るための支援をその都度、実情に応じて、実施してきたが、現段階でも物価高騰が続いている状況で、再度、何らかの支援策を講じる必要があることは認識している。

問：独自の物価高騰の支援策は。

答：“心”あるまちへ！活性化キャンペーン 商品券事業第6弾として、市民一人5,000円相当の

商品券（心チケット）を配布する。（7月～8月使用期間）また、小

中学校の給食費無償化を、令和7年度も継続して実施し、小中学生の保護者の経済的負担の軽減を図る。今後も、物価高騰の状況や市民生活等の状況を踏まえ、国、県の支援状況なども注視しつつ、必要な支援が届けられるよう検討する。

問：難病者の就労支援について。

答：難病者の就労は、自立した生活を維持する上で大変重要と認識している。難病相談支援センターを中心に関係機関と連携しながら、就労を希望する難病者に対して、難病の特性を踏まえたきめ細かな支援に努める。



重層的支援体制整備事業は

「つながりを大切にし、共にささえあう中央市」の実現に向け、進めていく

木下 友貴 議員

問：重層的支援体制整備事業は。

答：地域で支え合える体制や一人ひとりが生きがいをもって地域を共に創っていく地域共生社会の実現を目指すために、本市では重層的支援体制整備事業に取り組んでいく。まずは、4月から福祉部福祉課に「ふくし連携支援担当」を新設し、「多機関協働事業」を直営で実施し、単独の部署では解決が困難な複雑化・複合化した世帯への支援方針を多機関で検討する会議を開催し、課題解決に向けて関係機関との調整や役割分担を行うなど主体的に取り組む。それらの関わりの中で、支援が必要な方のニーズを把握し、他部署や多機関と連携して、個別の支援や地域づくりに一層取り組んでい

く。こうした取り組みを通じて、「中央市第3次地域福祉計画」の基本理念である「つながりを大切にし、共にささえあう中央市」の実現に向け、進めていく。

問：訪問介護を守り、充実する必要があるのではないかと。

答：市内の訪問介護事業所の運営支援として、喫緊の課題である人員確保を、県などの関係機関と連携し、介護職の魅力発信や介護と医療の地域連携の促進などに、引き続き取り組む。さらに、本市をサービスの提供エリアとする他地域の事業所の情報収集にも努め、利用相談に丁寧に対応していく。

【関連質問】

江間政雄 議員



誰もが投票しやすい環境整備について

より一層きめ細かな支援の導入を検討していく

田中 輝美 議員

問：誰もが投票しやすい環境整備について。

答：投票所内のサポートは、障がいをお持ちの方や高齢の方など投票される皆さまが不安なく、安心して投票していただけるように、より一層きめ細かな支援として、「コミュニケーションボード」や「投票支援カード」の導入を検討していく。

問：定期的、継続的な路面下空洞調査の必要性について。

答：下水道管の法定耐用年数は、総務省の基本耐用年数表で、耐用年数50年としており、本市もこれを基準とし、管の更新は、古い管から優先的に状況調査し、更新工事を進めている。市内で整備した下水道管のうち、耐震基準を満たしているものは、全体の

54%である。下水道管の整備については、新設の布設工事を実施し、耐震基準を満たしていない管は、重要な路線から優先的に耐震補強工事を進めている。また、老朽化が予想される道路ストックを計画的に修繕し、信頼性の高い道路ネットワークの確保を図るため、国の社会資本整備総合交付金を活用し平成30年度から令和2年度の3年にかけて、主要な市道の路面下空洞調査を実施した。

路面下の状況は、表面から確認することが困難なため、適宜、専門の技術を用いて調査することが重要であり、今後、再度調査が実施できるよう国の補助等の動向を注視していく。

【関連質問】

福田清美 議員

総務教育常任委員会

審査ポイント

消防団員の処遇改善は

◎消防団員の定員、任免、給与、

服務等に関する条例中改正の件

〈総務部危機管理課〉

問：以前は各自治会に消防団の部があったが現状は。

答：現在、地区ごとの分団となっているが団員数を確保できない自治会もある。団員数減少を食い止めるため、自治会や消防団と連携しながら確保していきたい。

問：出動手当が警戒の場合に1日1,500円とする理由は。

答：警戒は、災害が発生する前のパトロール等を想定しているが、消防庁の基準で1日8,000円となっている。災害で1日かからないものは、各自治体で決め、8時間以上は8,000円、4時間未満は近隣市町村と連携し、地域の実情に応じたものになる。

※詳細は8ページをご参照ください。

◎中央市・昭和町教育支援センター

の共同設置の廃止に関する協議の件

〈教育総務課〉

問：単独設置の要因は。

答：「にじいろ教室」として旧玉穂庁舎南に設置されているプレハブの老朽化や、本市へ登録している6名のうち、現在この施設へ通っている3名の小中学生の学習室を分ける必要があり、手狭になることが要因。なお、新たな施設が見つかるまでは現状どおり運営していく。

問：単独設置により今までの運営と比べて変わるところはあるか。

答：特に大きくは変わらない。今までは共同設置のため昭和町と協議し進めてきたが、今後は中央市教育委員会のみで進めていく。なお、先生については令和7年度に1名増やして3名とする予定。

厚生常任委員会

審査ポイント

保育園での主食の提供に伴う負担額は

◎一般会計補正予算(第8号)

〈福祉部福祉課〉

問：障害者自立支援(※)の費用が増えてきた要因は。

答：サービスが市民に浸透していることが要因。

問：障害者自立支援の給付を受けられるのはいつまでか。

答：3歳ぐらいから大人までの障がいのある方が受けられる。

※障害者自立支援：日常生活や社会生活を送るうえで必要不可欠なサービスや自立した生活を送るための支援制度。

◎家庭的保育事業等の設備及び

運営に関する基準を定める条例中改正の件

〈こども健康部子育て支援課〉

問：栄養士免許を取得しなくても管理栄養士になることが可能とはどういうことか。

答：これまでの管理栄養士の国家試験は、栄養士の免許を受けた者でなければ受験できない規

定だったが、令和7年の栄養士法改正以降、管理栄養士の養成施設卒業者は、栄養士免許の取得が不要となり、管理栄養士免許が取得できる。

◎特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例中改正の件

〈こども健康部子育て支援課〉

問：令和7年度から始まる市立保育園での主食の提供における利用者の負担額は。

答：保護者には既に説明済だが実費徴収が基本となる。主食提供のための調達費用から算出し、主食費が月800円、副食費が月4,500円で合計5,300円となる。



産業土木常任委員会

審査ポイント

“心”あるまちへ！ 活性化キャンペーン商品券

◎区域外における公の施設の利用に関する協議の件

〈産業建設部上下水道課〉

問：昭和町の下水を中央市に入させるためのこれまでの事業費は。

答：設計や測量費を除く委託料、工事請負費、原材料費、修繕費により、負担金は総額で約6億8,000万円になる。

問：中央市のメリットは。

答：下河東に一番大きなポンプ場があるが、昭和町からも負担をいただくことにより、大きな維持管理費を抑えられる。

◎豊富シルクの里公園条例中
改正の件

〈産業建設部産業課〉

問：ハンモックを撤去した理由は。

答：設置から30年以上経過しており、穴が開き危険であったため、業者の意見も聞き安心安全を最優先に撤去した。

問：ハンモックの撤去後は。

◎一般会計補正予算（第8号）

〈産業建設部産業課〉

問：“心”あるまちへ！活性化キャンペーン商品券事業で商品券を5,000円とした理由は。

答：地域の活性化に基づく商品券事業が使える国からの交付金を鑑み、地域に還元することを考え設定した。額は少ないかもしれないが、少しでも地域の活性化に役立てばと考えている。



予算特別委員会

◎中央市一般会計予算

〈総務部総務課〉

問：宅配ボックスの補助金の実績と令和7年度の予定は。

答：令和6年度は、2月末現在で81世帯の申請があった。実績を考慮し、令和7年度は140世帯を予定し予算計上している。

〈総務部危機管理課〉

問：防災アプリの仕様はどのような想定か。

答：防災行政無線の文字配信をアプリにより文字と音声で配信し、ハザードマップ、防災マニュアル、市のイベント情報、広報紙も閲覧できるようにしたい。災害レベルの確認や、市の施設への連絡など、使いやすいものとする。

〈総務部管財課〉

問：他市等ではEV用の充電装置があり来庁者も利用できるが、中央市ではどうか。

答：新たな充電施設設置は公用車限定の充電施設になる。環境基本計画との関係もあるので、今後は市民環境課と協議しながら進めていきたい。

〈未来戦略部企画課〉

問：デマンド交通事業の詳細は。

答：交通弱者の救済や交通空白地域の解消を目的に、地域間交通などとして、自宅近くから商業施設や医療機関、公共施設等へアクセスできる。運行は午前8時から午後4時まで、電話やアプリで予約後、1乗車500円で運行する。乗降場所は、各地域のごみ集積所、駅、商業施設、医療施設などを想定している。

〈教育総務課〉

問：タブレット端末の更新とは、1人1台児童生徒に貸与している全てを取り換えるのか。

答：令和2年度に購入したもので経年劣化が進んでいる。今回、国の補助金を活用し全て更新する。

問：三村小学校が外部プールを使う理由は。

答：原因不明の水漏れが発生しているため、令和7年度から試行的に外部施設を利用する。

問：三村小学校、玉穂南小学校の長寿命化の状況は。

答：平成31年度に策定した長寿命化計画に基づいて進めているが、教育指導指針や従来とは学校教育環境が大きく変わってきている。現在、地域や保護者を交えて長寿命化か新たな計画を立てるのか意見を集約している。

〈生涯教育課〉

問：部活動地域移行推進事業について説明を。

答：令和6年度中に検討委員会を開き、令和7年度には協議会を設置し運営組織をつくり、試行的に休日の部活動を地域に移行していきたい。また、令和7年度中に一つのクラブをモデル事業として支援し、令和8年度に向けて本格始動していく。



〈こども健康部子育て支援課〉

問：田富第一保育園と田富北保育園は今後どのようなになるのか。

答：田富第一保育園に統合後の田富北保育園は、利活用するか用途廃止するかは決まっていない。公立保育所再編基本計画等では、小規模保育園や子どもに関する事業に利用するのが良いのではとされており、今後方向性を決めていく。

問：子育て家庭、妊産婦等の訪問支援員とはどのような人か。

答：こども家庭センターでサポートプランを立て、当事者を交えながら家庭ごとの支援を行っている。家庭支援の有資格者がいる社会福祉協議会に委託し事業を行っている。

問：支援が必要な家庭をどのように把握しているか。

答：こども家庭センターの家庭相談員やこども家庭支援員が虐待の通告や家庭での問題など様々な相談を随時受けている。内容を深掘りし、どのような支援が必要なのか判断し支援内容を決めていく。

問：新たな遊具を設置するが、公立保育園からの希望をとったのか。

答：4保育園で遊具の点検の結果

使用不可となり、令和6年度中に撤去した。撤去した遊具の機能や役割を踏まえ、遊具メーカーの提案と職員が現地で調査し方針を決定した。また、園にも具体的な意見も聞きながら準備していく。

〈こども健康部健康増進課〉

問：带状疱疹ワクチンの公的支援2分の1の内容は。

答：不活化ワクチンは2回の接種が必要で、1回の接種費用の2分の1の負担1万1,000円を、2回分補助する。生ワクチンは1回の接種費用の2分の1負担として4,500円を補助する。



〈福祉部福祉課〉

問：重層的支援体制整備事業の計画は。

答：令和7年4月から中央市重層的支援体制整備事業実施計画を策定する。事業は各課で引き続き行うが、福祉部福祉課に中核多機関協働事業を設置し、中心となって広げていく。

〈福祉部長寿推進課〉

問：令和7年度実施予定の高齢者見守りサービス事業とは、どのようなものか。

答：1日1回は必ず使う場所の電球をSIM付き電球に換え、24時間1度も電気を点けなかった場合にメールで親族等へお知らせが届く。事業費は電球を交換するだけなので抑えられている。

問：自治会での見守りもあると思うがどのように考えているか。

答：遠くにいる親族は急変時にすぐに駆けつけるのは難しいので、近所の見守りが大切であることに変わりない。この事業は、急変時に近所や家族がすぐに行けない場合、代わりに訪問してもらえサービスがある。家族の生活も様々な状況にあることから、新たな選択肢の一つとしてサービスを開始する。

問：高齢者見守りサービスの申込条件は。

答：65歳以上の単身世帯を対象と考えているが、様々な状況をお持ちの高齢者が利用できるように、要綱を精査しながら進めていきたい。

議会改革推進委員会

議会改革推進委員会では、議会の責任や役割を果たすために必要とする議会改革への取り組みを協議しています。

今回は、議会構成変更後、初の開催となり、委員長には中沢美恵議員、副委員長には志村勇議員が選出されました。

また、今期委員会で取り組んでいくべき改革項目については、市民と議会の対話集会の実施や、中央市制20周年に向けた議会としての活動内容を協議していくことが決定されました。

引き続き、これらの事項についてしっかりと協議を重ね、進捗状況を報告していきます。

【新しい議会改革推進委員会の構成】

委員長	中沢 美恵
副委員長	志村 勇
委員	福田 清美
	山村 一
	田中 輝美
	木下 友貴

地 視 現 視

田 富 小 学 校 改修工事視察

3月13日、議員全員で改修工事中の田富小学校を視察しました。

図面を見ながら工事中の校舎内をまわり、担当課や事業者から現在の工事の進捗状況などの説明を受けました。

議員からは将来を見据えた設計基準や現場作業員の安全管理体制、完成までの計画などの質問が出されました。



議 員 研 修 会

女性差別撤廃条約及び 選択議定書について

2月10日、議員全員及び中央市男女共同参画委員が参加しました。

女性差別撤廃アクションやまなし代表の池田政子氏から、ジェンダー・男女共同参画・女性差別などを踏まえた実情をもとに、県内から国への女性差別撤廃条約議定書をめぐる取り組み等の説明を受け、さまざまな角度から理解を深められた貴重な研修会となりました。



表紙の写真を 大募集!!



※詳細は

HP(https://www.city.chuo.yamanashi.jp/soshiki/gikai/gikai_info/13325.html)

をご覧ください。事務局 (055-274-8516) までお気軽にお問い合わせください。

議会だよりでは、皆さまから表紙の写真を募集しています！
今年度のテーマは、
市制施行20周年にちなみ「20」です。
あなたにとっての20にまつわる写真を募集します。
奮ってご応募ください。

(表紙に採用された方には報償品を贈呈します)



2025.5月
VOL.77
 リバーサイド第二
おまた ちあき
 小俣 千秋 さん

地域を大切に老後を楽しく

40年間勤務した、某家電メーカーを定年退職して、早くも24年になろうとしています。この間、電化製品は無論のこと、あらゆる機器が目まぐるしく進化しており、若き頃、身につけた知識や技術では、昨今のデジタル化についていけないのは、私だけでしょうか。さて、環境の良い中央市に越してきて、早くも41年になりましたが、シルバー人材センターに会員登録をしまして、玉穂の旧総合会館の管理人や、田富の総合会館の管理人、また庁舎前のリサイクル場での分別作業などをさせていただき、大変勉強になりました。

今年は巳年、私の年です。

これからも健康第一に、自治会の行事やことぶきクラブの各行事、グランドゴルフ、カラオケ、そして体操などに積極的に参加をしまして、地域のみなさんと交流を計り、充実した日々を過ごしていきたいと思っています。


 桜 自治会長
い て としひこ
 井手 俊彦 さん

桜自治会活動の紹介

桜自治会は、まもなく50年の節目を迎えようとしています。当時は、子どもたちを中心に多くの行事や活動を楽しんできました。今では、少子高齢化や生涯現役社会が進み、お世話する役員のなり手がなく、各行事の負担軽減のために「簡素化、簡略化、簡単化」を考慮しながら活動を薄めています。その中でも、活発に活動されているのが65歳以上で構成される「寿クラブ」です。会員同士の親睦を深め、やりがい・生きがいを見つけて健康で心豊かな生活が送れることを目的として、多くの行事が開催され参加者も増えてきています。

また、将来を担う子どもたちが生まれ育ったふるさとでの思い出づくりとなる「ふれあい祭り（桜フェスタ）」の開催です。このお祭りは、子どもたちからおじいちゃん、おばあちゃんまで一緒になって楽しめるイベントで毎年開催しており、地域住民約500人もの方々が参加し大いに賑わいます。特に子ども向け無料抽選会やゲームなどは大盛況です。故郷のお祭りを楽しみにしているお子様、孫たちやご近所の子どもたちも多く集まり、中にはブラジルなどの外国籍の方も楽しんでくれます。

今後自治会活動の中で地域活性化のために「ふれあい」の場づくりや住みやすい地域環境づくりを目指していきたいです。

編集後記

暦のうえでは2月3日立春とはいっても寒い日が続く、ようやく暖かくなり万物が躍動する季節となりました。

この季節は、誰もが経験したであろう別れがあり、出逢いがあります。涙と喜びが入り交じり、新たな社会に向けて夢と希望を胸に飛び立つことでしょう。

議会も早くも就任2年が経過し、各組織内の任期に伴う役職も2月20日に改選されました。議会広報編集委員会の私たちは、市民の皆さまの負託に応えるた

め、意を新たにするとこです。

また、議会広報活動についても、より一層、市民の皆さまの身近に感じてもらえるとともに、本市の状況や議会の様子が分かりやすい紙面づくりに努めていきたいです。

議会広報編集委員会

委員長	江間 政雄
副委員長	田中 輝美
委員	内藤 巧 有泉 誠
	志村 勇 木下 友貴

